

5 令和2年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増(△)減	増減率
教 育 費	867,498,000 千円	843,366,000 千円	24,132,000 千円	2.9%

II 債務負担行為

区 分	令和2年度予算額	令和元年度予算額
債務負担行為のI	37,853,073 千円	37,336,789 千円

Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
教 育 管 理 費	46,459,000 千円	40,719,000 千円	5,740,000 千円

1 教育委員会費 28,508 千円

(1) 委員の報酬 委員 5人 25,740 千円

(2) 運営費 定例会 年24回 2,768 千円
臨時会 年 2回

2 管理費 22,496,704 千円

(1) 職員費 5,148,346 千円

総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

総務部 178人

都立学校教育部 117人

地域教育支援部 22人

人事部 94人

福利厚生部 10人

多摩教育事務所 18人

島しょ出張所 16人

計 455人

定数外 72人

(2) 事業費 17,348,358 千円

ア 退職教員等の活用 7,051,432 千円

イ 教職員被服貸与 44,361 千円

ウ 「東京都教育の日」の普及啓発 500 千円

エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営 19,083 千円

オ 緊急地震速報システムの活用 14,582 千円

カ 緑の学び舎づくり事業 47,968 千円

広報・普及啓発等

キ 学校における働き方改革の推進 4,856,283 千円

出退勤管理システム導入支援

タイムマネジメント力向上支援

学校徴収金業務効率化支援

統合型校務支援システム導入支援

スクール・サポート・スタッフの配置支援 学校マネジメント強化モデル事業 70歳まで働こうキャンペーン等	437,585 千円
ク 一般財団法人東京学校支援機構に対する補助	
ケ その他管理運営費	4,876,564 千円

3	調査広報費			49,164 千円
	(1) 調査統計			25,884 千円
	教育人口推計調査等	4種		
	(2) 広報・広聴			23,280 千円
	刊行物	3種		
4	行政訴訟費			44,999 千円
	教育委員会関係行政事件訴訟事務			
	(1) 弁護士謝礼			41,448 千円
	(2) 訴訟及び審査経費			3,551 千円
	係属事件	裁判所関係	20件	
		人事委員会関係	135件	
		行政不服審査	57件	
5	出張所費			73,438 千円
	多摩教育事務所等の管理運営費			
	(1) 多摩教育事務所			39,084 千円
	(2) 島しょ出張所			34,354 千円
	大島出張所			
	三宅出張所			
	八丈出張所			
6	免許及選考費			386,830 千円
	(1) 教育職員免許状授与事務等			78,647 千円
	免許状授与等	68,289件		
	(2) 教員の採用選考等			308,183 千円
	志願者（見込み）	12,000人		
7	教職員任免費			123,571 千円
	教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費			
	対象 公立学校教職員			
8	電子計算事務費			1,761,793 千円
	(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理			1,290,904 千円
	(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等			470,889 千円

9	学校保健給食費		6,235,024 千円
		(債務負担行為限度額)	1,177,856 千円)
(1)	学校保健活動の推進		69,958 千円
(2)	学校保健運営費等		543,259 千円
	ア 環境衛生管理等		238,730 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		304,529 千円
(3)	健康管理		2,046,870 千円
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		352,366 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		712,431 千円
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		982,073 千円
(4)	学校給食指導		71,293 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		3,503,644 千円
		(債務負担行為限度額)	1,177,856 千円)
	ア 給食の運営		3,496,919 千円
		(債務負担行為限度額)	1,177,856 千円)
	定時制高等学校	55校	
	特別支援学校	55校	
	中高一貫教育校	10校	
	イ 定時制高等学校生徒への夜食費補助		4,830 千円
	ウ 安全・安心な学校給食推進事業		1,895 千円
10	防災対策事業推進費		3,332,620 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の防災機能強化事業費補助		1,309,359 千円
(2)	公立小中学校及び幼稚園のトイレ整備事業費補助		1,908,237 千円
(3)	公立小中学校の木の教育環境整備事業費補助		115,024 千円
11	冷房化事業推進費		11,926,349 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 屋内体育施設、特別教室等		

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
小 中 学 校 費	465,872,000 千円	458,314,000 千円	7,558,000 千円

1 小学校管理費

312,831,157 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,267 校
学 級 数	20,458 学級
児 童 数	589,747 人

区立義務教育学校（前期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	158 学級
児 童 数	5,026 人

教職員数	<ul style="list-style-type: none"> 教員 事務職員 技術職員 計 	31,096 人
		1,244 人
<ul style="list-style-type: none"> 計 	<ul style="list-style-type: none"> 休職者 在外教育施設派遣者 国立大学長期研修者 長期社会体験研修者 青年海外協力隊 教職大学院研修者 指導改善研修者 学級経営研修生 育児休業者 計 	448 人
		32,788 人
		248 人
		67 人
		8 人
		10 人
		14 人
		35 人
		3 人
		300 人
		1,526 人
2,211 人		

(1) 職員費

299,432,718 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費

13,398,439 千円

ア 非常勤講師報酬

7,386,358 千円

イ 教員OB等を活用したワークシェア

578,776 千円

ウ 市給与等支給事務処理特例交付金

146,213 千円

エ 学校安全体制整備の推進

8,294 千円

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

オ	新しい学校づくり重点支援事業	107,797 千円
カ	被災児童・生徒就学援助事業	7,313 千円
キ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円
ク	緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	224,710 千円
ケ	小学校におけるICT活用モデル検証事業	37,510 千円
コ	公立小学校におけるICT環境の整備支援事業	273,000 千円
サ	その他学校管理運営費	4,628,432 千円

2 中学校管理費 153,014,445 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	604 校
	分 校	1 校
	計	605 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,354 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	224,061 人
	通 信 教 育	160 人

区立義務教育学校（後期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	89 学級
生 徒 数	2,590 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	108 学級
生 徒 数	4,320 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	15,017 人
		事務職員	601 人
		技術職員	193 人
	定数外	計	15,811 人
		休職者	107 人
		在外教育施設派遣者	14 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	5 人
		教職大学院研修者	10 人
育児休業者	408 人		
計	556 人		

(1) 職員費 143,466,110 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費 9,548,335 千円

ア 非常勤講師報酬 4,124,792 千円

イ 教員OB等を活用したワークシェア 241,794 千円

ウ 新しい学校づくり重点支援事業 53,575 千円

エ 被災児童・生徒就学援助事業 8,366 千円

オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業 66 千円

カ 緑の学び舎づくり事業 79,873 千円

校庭芝生化補助事業等

キ 都立中高一貫教育校におけるICT環境の整備 109,700 千円

ク 中学校におけるICT利活用モデル検証事業 37,510 千円

ケ 公立中学校におけるICT環境の整備支援事業 273,000 千円

コ その他学校管理運営費 4,619,659 千円

3 入学検査費 23,338 千円

都立中高一貫教育校の入学検査経費

応募者（見込み） 9,443人

4 小中学校施設指導調査費 3,060 千円

区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費

科目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増（△）減
高等学校費	144,463,000 千円	141,311,000 千円	3,152,000 千円

1 管理費

144,201,477 千円

規模

学校数	全日制		177 校
	定時制	独立校	13 校
		併置校	42 校
		計	55 校
通信制	併置校	3 校	
学級数	全日制		3,283 学級
	定時制		544 学級
	計		3,827 学級
生徒定員	全日制		128,420 人
	定時制		16,320 人
	通信制		2,080 人
	計		146,820 人

教職員数	教員	9,233 人
	実習助手	375 人
	教員計	9,608 人
	事務職員	990 人
	技術職員	36 人
	一般用務	65 人
	その他職員計	1,091 人
	合計	10,699 人

定数外	休職者	53 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	青年海外協力隊	2 人
	進学指導研修生	10 人
	国際バカロレア教員候補者	2 人
	育児休業者	171 人
	計	248 人

(1) 職員費		96,759,132 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		47,442,345 千円
ア 非常勤講師報酬		2,833,250 千円
イ 教員OB等を活用したワークシェア		158,967 千円
ウ 定時制教育の振興		4,372 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		4,253 千円
対象 全学年	656人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		75 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 15人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		44 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	0人	
宿泊を伴わないもの	10人	
エ 寄宿舎の運営及び賄費		104,996 千円
2寮 定員 266人		
オ 都立高等学校の改革の推進		748,428 千円
国際色豊かな教育環境の整備		
多様な進学ニーズへの対応		
理数科の設置準備		
都立学校魅力発信事業等		
工業教育に関する調査研究等		
カ 都立高等学校における不登校・中途退学対策		34,816 千円
校内体制の強化		
キ 自律的な学校経営の確立		4,868,699 千円
自律経営推進予算		
ク 東京都学校経営支援センターの管理運営		728,829 千円
ケ ものづくり人材育成の推進		17,509 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
コ 高等学校就学支援金		11,924,257 千円
サ 高等学校奨学給付金		1,766,753 千円
シ 高等学校給付型奨学金		1,273,046 千円
ス 多子世帯に対する授業料支援		55,347 千円
セ 産業教育設備の整備充実		1,059,183 千円
ソ 都立学校の環境対策		122,132 千円
タ 木材の活用促進		184,735 千円

IV

チ	情報教育の推進	1,081,397 千円
ツ	高等学校における I C T環境の整備	5,541,774 千円
テ	島しょ高校における I C T活用	50,052 千円
ト	都立通信制高校運営総合情報システムの構築	58,926 千円
ナ	災害時帰宅困難者支援	61,832 千円
ニ	被災児童・生徒就学援助事業	7,263 千円
ヌ	主権者教育の充実	61,766 千円
ネ	都立高等学校に在籍する障害のある生徒への適切な支援の実施	159,027 千円
ノ	高等学校における医療的ケアの充実	11,681 千円
ハ	日本語指導が必要な生徒への支援	89,293 千円
ヒ	校舎等維持補修費	1,412,851 千円
	建物 延べ 2,881,103㎡	
フ	その他学校管理運営費	13,021,164 千円
2	入学検査費	261,523 千円
	規模	
	応募者（見込み） 75,349人	
(1)	都立高等学校入学者選抜採点システムの整備	146,773 千円
(2)	その他入学検査経費	114,750 千円

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
特別支援学校費	82,344,000 千円	78,761,000 千円	3,583,000 千円

1 管理費

80,980,851 千円

(債務負担行為限度額

149,572 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
(併置校)	1 校)
学 級 数	77 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	232 人
寄 宿 舎	寮
	(併置) 1 寮)
定 員	144 人

() 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
学 級 数	150 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	672 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	18 校
(併置校)	14 校)
学 級 数	594 学級
児 童 ・ 生 徒 数	2,030 人
寄 宿 舎	寮
	(併置) 1 寮)
定 員	10 人

() 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	42 校
(併置校)	12 校)
学 級 数	1,699 学級
児 童 ・ 生 徒 数	9,682 人
寄 宿 舎	寮
	(併置) 1 寮)
定 員	30 人

() 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	5 校 (併置校 5 校)
学 級 数	79 学級
児 童 ・ 生 徒 数	223 人
寄 宿 舎	寮 (併置 1 寮)
	定 員

() 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	17 学級	32 学級	9 学級	58 学級
児 童 ・ 生 徒 数	50 人	144 人	40 人	234 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

教職員数	教職員計	教員	5,280 人
		寄宿舎指導員	101 人
		実習助手	65 人
		教員計	5,446 人
		事務職員	254 人
		技術職員	97 人
		一般用務	114 人
		その他職員計	465 人
		合計	5,911 人
		定数外	休職者
	在外教育施設派遣者		2 人
	国立大学長期研修者		4 人
	青年海外協力隊		2 人
	育児休業者		251 人
計	301 人		

(1) 職員費		55,530,438 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		25,450,413 千円
	(債務負担行為限度額)	149,572 千円)
ア 非常勤講師報酬		956,142 千円
イ 教員OB等を活用したワークシェア		57,474 千円
ウ 寄宿舎の運営及び賄費		134,367 千円
	(債務負担行為限度額)	149,572 千円)
5寮 定員 214人		
エ スクールバスの運行費		7,173,716 千円
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実		21,390 千円
カ 医療的ケアの整備		672,923 千円
キ 特別支援教育の推進		10,468,447 千円
(7) 特別支援教育の充実		2,779,225 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮		
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入		
病弱教育部門設置による病弱教育の充実等		
(4) 発達障害教育の推進		7,689,222 千円
公立小中学校への特別支援教室の導入支援		
都立高校生を対象とした教育課程外での特別な指導・支援の実施等		
ク 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進		68,251 千円
ケ 特別支援学校におけるICT環境の整備		634,775 千円
コ 在宅訪問教育における分身ロボットのモデル導入		1,796 千円
サ 自律的な学校経営の確立		1,259,203 千円
自律経営推進予算		
シ 特別支援学校就学支援金		5,757 千円
ス 特別支援学校奨学給付金		2 千円
セ 特別支援学校給付型奨学金		72,612 千円
ソ 都立学校の環境対策		47,608 千円
タ 木材の活用促進		29,631 千円
チ 災害時帰宅困難者支援		28,732 千円
ツ 被災児童・生徒就学援助事業		312 千円
テ 主権者教育の充実		11,220 千円
ト 校舎等維持補修費		189,397 千円
建物 延べ 646,242㎡		
ナ その他学校管理運営費		3,616,658 千円

2 就学奨励費	1,363,149 千円
(1) 就学奨励費等（国庫補助事業）	1,306,472 千円
教科書費ほか 14項目	
(2) 就学奨励費等（都単独事業）	56,337 千円
校外活動等参加費、補助教材費、帰省費等	
(3) 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	340 千円

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
福 利 厚 生 費	1,367,000 千円	1,300,000 千円	67,000 千円

1 厚生費		387,171 千円
公立学校共済組合東京都負担金等		387,171 千円
2 住宅管理費		800,590 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	717戸	
単身用	43戸	
計	760戸	
3 教職員住宅建設費		179,239 千円
	(債務負担行為限度額)	17,863 千円)
教職員住宅の建設		179,239 千円
	(債務負担行為限度額)	17,863 千円)

IV

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
退職手当及年金費	46,968,000 千円	46,816,000 千円	152,000 千円

1 恩給費		97,439 千円
公立学校教職員の恩給費		
(1) 恩給及び退職年金		92,798 千円
普通恩給	26人	
扶助料	48人	
退隠料	1人	
遺族扶助料	4人	
(2) 事務費		4,641 千円
2 退職費		46,870,561 千円
教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等		
(1) 退職手当		46,866,600 千円
ア 普通退職	4,338人	3,324,877 千円
イ 定年等退職		43,535,679 千円
(ア) 定年退職		36,088,961 千円
幹部	396人	
一般	1,230人	
(イ) 勸奨退職		6,845,331 千円
幹部	22人	
一般	296人	
(ウ) 死傷病等退職		601,387 千円
幹部	4人	
一般	37人	
ウ 特別職退職	1人	6,044 千円
(2) 事務費		3,961 千円

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
教育指導奨励費	23,403,000 千円	15,145,000 千円	8,258,000 千円

1 管理費		1,177,092 千円
指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
指導部	51人	
教職員研修センター	22人	
教育相談センター	14人	
計	87人	
定数外	3人	
2 指導研修費		21,644,593 千円
	(債務負担行為限度額)	597,292 千円)
(1) 国際教育の推進		1,876,897 千円
ア 外国人英語等教育補助員		522,269 千円
イ 英語等指導助手 (外国青年招致事業)		1,354,628 千円
(2) 都立高等学校海外留学等支援事業		602,734 千円
次世代リーダー育成道場		
	(債務負担行為限度額)	597,292 千円)
(3) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の運営補助等		274,364 千円
(4) 多摩地域における体験型英語学習施設の検討		15,000 千円
(5) Diverse Link Tokyo Eduの構築		30,000 千円
(6) 東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクトの実施		27,300 千円
(7) 国際交流コンシェルジュの運営		100,143 千円
(8) 海外学校間交流の促進		66,750 千円
(9) 留学生の受入促進		38,000 千円
(10) 多言語学習の充実		52,733 千円
(11) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実		60,000 千円
(12) 日本や東京の文化等を題材とした英語教材等の活用		59,699 千円
(13) 英語科教員の海外派遣研修		336,600 千円
(14) 英語教育の推進		614,982 千円
東京グローバル10の取組		
英語教育推進校の取組		
都立高校入学者選抜英語検査改善等		
(15) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長		62,916 千円
ア 学力格差解消に向けた取組		18,500 千円
イ 児童・生徒の学力向上を図るための調査等		44,416 千円

(16) 学力向上に向けた支援体制の構築	76,321 千円
校内寺子屋の実施	
進学アシスト校の設置等	
(17) 「学びの基盤」プロジェクト	38,558 千円
(18) 都立高等学校学力向上開拓推進事業	46,200 千円
(19) アクティブ・ラーニングの推進	2,410 千円
(20) 知的探究イノベーター推進事業	11,135 千円
(21) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	7,852 千円
(22) 環境教育推進事業	8,500 千円
(23) スマートスクールの実現に向けたデータ連携と活用の推進	2,581,683 千円
(24) 言語能力の向上	12,528 千円
(25) 理数教育の推進	139,831 千円
理数アカデミー校の取組	
理数リーディング校の取組	
理数研究ラボの取組等	
(26) 主権者教育の充実	2,970 千円
(27) ビジネスを実地に学ぶ商業教育の改革	17,211 千円
(28) 防災教育の充実	154,006 千円
(29) オリンピック・パラリンピック教育の推進	5,571,345 千円
オリンピック・パラリンピック教育の全校展開	
オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣	
オリンピック・パラリンピック教育アワードの実施	
被災地等と連携したパラスポーツ体験交流	
学校連携観戦	
中高生ボランティア体験	
文化プログラム・学校連携事業等	
アーカイブ資産の受け入れ等	
(30) 特別支援学校におけるスポーツの振興	33,826 千円
(31) 体力向上施策の推進	176,509 千円
(32) 都立学校等における部活動指導の充実	1,509,041 千円
(33) 不登校・中途退学対策	103,149 千円
ア 公立小中学校等における不登校対策	91,030 千円
教育支援センターの機能強化補助事業等	

イ 都立高等学校における不登校・中途退学対策	12,119 千円
校内体制の強化	
(34) 児童・生徒の健全育成	4,674,219 千円
スクールカウンセラーの配置	
全公立小中学校	
全都立高等学校	
シニア・スクールカウンセラーの配置	
(35) スクールソーシャルワーカー活用事業	413,999 千円
(36) 学校と家庭の連携推進事業	81,263 千円
(37) いじめ総合対策推進事業	66,827 千円
(38) 情報教育に関する啓発・指導	57,314 千円
(39) 問題行動対策事業	207,119 千円
(40) 都立学校におけるボランティア活動の充実	3,450 千円
(41) 道徳教育の推進	39,658 千円
(42) 人権教育	33,470 千円
(43) 体罰の根絶に向けた取組の推進	21,002 千円
(44) ものづくり人材育成の推進	23,280 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,473 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	12,902 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	1,905 千円
(45) 学校教育指導等	593,644 千円
(46) 外国人児童・生徒対応事業	90,650 千円
(47) 就学指導・相談の実施	21,815 千円
(48) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	24,780 千円
「アートプロジェクト展」の開催等	
(49) 特別支援教育の推進	116,903 千円
発達障害教育の指導内容・方法の充実	
特別支援学校における就労支援等	
(50) 教科用図書採択及び無償給与事務	10,501 千円
(51) 学校問題解決事業	19,775 千円
(52) 教員の資質・能力の向上	358,163 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	161,354 千円
若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	51,059 千円
ウ 東京教師道場	99,013 千円
エ 教職大学院派遣研修	22,891 千円

IV

オ 特別支援教育コーディネーター育成研修	1,081 千円
カ 研修動画配信システム	3,300 千円
キ Web研修用動画の制作・配信	19,465 千円
(53) 東京教師養成塾の運営	75,568 千円
3 指導施設管理費	581,315 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	352,842 千円
(2) 教育相談センターの管理運営	228,473 千円
ア 管理運営	227,071 千円
イ 教育相談体制の充実	1,402 千円

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
社 会 教 育 費	9,624,000 千円	9,500,000 千円	124,000 千円

1 管理費 1,425,671 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 55人

図書館 98人

計 153人

定数外 5人

2 社会教育振興費 4,103,680 千円

(1) 生涯学習審議会等 13,285 千円

ア 生涯学習審議会 7,906 千円

委員 10人

定例会 年 8回

イ 文化財保護審議会 3,372 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 2,007 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 17,728 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 4,269 千円

(4) 社会教育活動助成等 37,064 千円

(5) 都立学校公開講座 88,196 千円

(6) 人権学習 11,677 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,602 千円

(8) 都立学校施設の開放 18,648 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 地域教育連携推進事業等 728,134 千円

地域未来塾の取組支援

スタディ・アシスト事業

学校との連携による高齢者の社会参加促進事業等

(10) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	6,223 千円
(11) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	24,885 千円
(12) 放課後子供教室推進事業	2,668,444 千円
(13) 都立学校における不登校・中途退学対策 自立支援チームによる支援 NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業	390,948 千円
(14) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	89,577 千円
3 文化財保護費	1,295,938 千円
(1) 文化財の保護管理	108,214 千円
ア 文化財管理	77,138 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	31,076 千円
(2) 文化財調査	7,442 千円
ア 指定及び解除調査	4,662 千円
イ 特別調査	2,780 千円
(3) 文化財保存助成 国指定64件、都指定43件	898,145 千円
(4) 文化財保護思想の普及 文化財ウィーク 文化財情報の外国人旅行者等への提供等	28,679 千円
(5) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	82,477 千円
(6) 銃砲刀剣類登録	13,625 千円
(7) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	104,755 千円
(8) 文化財事業	52,601 千円
4 社会教育施設管理費	2,798,711 千円
(1) 青少年社会教育施設の運営等 東京スポーツ文化館 高尾の森わくわくビレッジ	1,277,955 千円
(2) 図書館の管理運営等	1,520,756 千円

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 (△) 減
施 設 整 備 費	46,998,000 千円	51,500,000 千円	△ 4,502,000 千円

1 都立学校整備費	46,088,046 千円
	(債務負担行為限度額 35,623,652 千円)
(1) 都立高等学校の改革に伴う施設整備	1,974,652 千円
	(債務負担行為限度額 9,410,269 千円)
新規 2校	
(小中高一貫教育校、立川地区チャレンジスクール (仮称))	
準備 2校	
(新国際高等学校 (仮称) 、大島海洋国際高等学校 (実習施設))	
(2) 特別支援学校再編に伴う施設整備	7,229,025 千円
	(債務負担行為限度額 418,726 千円)
継続 7校	
(水元小合学園、花畑学園、王子特別支援学校、光明学園、 八王子西特別支援学校、立川学園特別支援学校 (仮称) 、 久留米特別支援学校 (仮称))	
準備 2校	
(南多摩地区特別支援学校 (仮称) 、戸山地区学園特別支援学校 (仮称))	
(3) 特別支援学校の普通教室確保	14,144,307 千円
	(債務負担行為限度額 10,257,186 千円)
新規 1校	
(八王子特別支援学校)	
継続 4校	
(七生特別支援学校、水元特別支援学校、矢口特別支援学校、町田の丘学園)	
準備 4校	
(練馬特別支援学校、あきる野学園、墨田特別支援学校、清瀬特別支援学校)	

(4) 都立学校校舎等の増改築		17,906,105 千円
	(債務負担行為限度額)	14,843,732 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		11,087,459 千円
	(債務負担行為限度額)	7,912,908 千円)
新規	2校	
	(府中高等学校、日野高等学校)	
継続	8校	
	(江北高等学校、神代高等学校、千歳丘高等学校、東村山高等学校、 豊島高等学校、竹台高等学校、府中東高等学校、永山高等学校)	
準備	3校	
	(中野工業高等学校、桐ヶ丘高等学校、東大和高等学校)	
イ 特別支援学校老朽校舎改築		318,297 千円
	(債務負担行為限度額)	4,011,000 千円)
準備	4校	
	(村山特別支援学校、青島特別支援学校、城南特別支援学校、八王子東特別支援学校)	
ウ 都立学校大規模改修		275,961 千円
	(債務負担行為限度額)	284,074 千円)
継続	1校	
	(城東高等学校)	
準備	2校	
	(三田高等学校、大泉桜高等学校)	
エ 都立学校校舎の改修等		6,224,388 千円
	(債務負担行為限度額)	2,635,750 千円)
(5) 都立学校防災機能強化		1,161,853 千円
(6) 障害者スポーツ推進事業		11,210 千円
(7) 都立学校トイレ整備		808,700 千円
(8) 都立学校空調設置		2,817,437 千円
	(債務負担行為限度額)	693,739 千円)
対象	屋内体育施設、特別教室	
(9) 都立学校用地の取得		34,757 千円
	大崎高等学校	

2	社会教育施設整備費	389,527 千円
	(債務負担行為限度額)	286,838 千円)
3	諸施設整備費	520,427 千円
(1)	東京都学校経営支援センターの施設整備	1,056 千円
(2)	教職員研修センターの施設整備	460,951 千円
(3)	埋蔵文化財調査センターの施設整備	11,711 千円
(4)	事業所内保育所の整備	7,732 千円
(6)	教育庁神楽坂庁舎の施設整備	38,977 千円

IV